

# 令和元年度までの官民の統計コスト削減に係る各府省の取組状況について

令和2年12月  
総務省政策統括官  
(統計基準担当)

# 統計コスト削減の概要

## 1. 統計コスト削減とは

公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）において、業務の効率化や報告者負担の軽減、統計の利活用推進の観点から、政府統計に関する、①**統計の調査実施者・作成者**（政府、自治体等）、②**統計調査の報告者**（企業、世帯等）、③**統計ユーザーの時間コストの合計を3年間**（平成30～令和2年度）で**2割削減**することとされている。

## 2. 対象となる統計

平成29年12月現在、「政府統計の総合窓口」（e-Stat）等に収録されている政府統計（約680統計）

## 3. 統計コスト削減のための取組例

各府省は、削減計画を策定し、以下のような取組を実施

### ① 実施者・作成者コスト

業務の電子化・効率化、民間事業者等への委託の推進、ニーズの低下した統計調査や行政記録情報で代替可能となった統計調査の廃止 等

### ② 報告者コスト

報告者数の削減、記入項目数の削減（調査事項の削減・重複排除、プレプリントの実施）、オンライン調査の推進、調査周期の見直し、調査そのものの廃止 等

### ③ ユーザーコスト

e-Statの検索機能などの向上、データベース形式での提供、API機能（注）の活用拡大 等

注）利用者の情報システムに統計データを自動的に反映したり、他のデータ等を連動させた高度な統計データ分析を可能とする機能

# 各府省の取組状況 ～実施者・作成者コスト～

令和元年度に取り組まれた事例は、以下のとおり。

## <オンライン調査の推進、業務の電子化・効率化>

- 労働力調査（総務省）  
オンライン調査の新規導入による統計調査員の作業時間削減
- 海外在留邦人数調査統計（外務省）  
毎年作成していた調査結果を取りまとめた冊子の作成を廃止
- 薬事工業生産動態統計調査（厚生労働省）  
原則オンライン回答としたことにより、紙調査票の記入内容確認、枚数確認、データ入力業者への調査票発送業務を大幅に削減したほか、新システムによるエラーチェックを実施

## <民間事業者等への委託の推進>

- 個人企業経済調査（総務省）  
令和元年度から、調査関係書類の印刷・送付及び回収（督促）、照会対応、（コールセンター）、調査票の回答内容の検査・照会等の民間委託を実施

その他、調査の廃止や、働き方改革等の取組による超過勤務時間削減などの取組がみられる。

# 各府省の取組状況 ～報告者コスト～

令和元年度までに各種取組を実施した調査数、令和元年度に取り組んだ事例等は、以下のとおり。

取組内容	取組調査数	令和元年度に取り組んだ主な調査名等	令和2年度に取り組む予定の調査数
調査の廃止	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ サービス産業動向調査（拡大調査）（総務省）</li> <li>○ 特定サービス産業実態調査、商業統計調査（経済産業省）</li> </ul>	5
調査周期の見直し	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 建設業構造実態調査（国土交通省） 建設行政に関する政策の企画・立案の頻度が、近年は約5年ごととなっていることを踏まえ、3年周期から5年周期に変更</li> </ul>	1
報告者数の削減	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 畜産統計調査（農林水産省） 乳用牛調査及び肉用牛調査を、行政記録情報等を用いた加工統計に移行することにより、調査対象を約16,600戸から約5,800戸に削減</li> </ul>	4
記入項目数の削減 （プレプリント実施含む）	39	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国家計構造調査（総務省） 家計簿の記入期間を3か月から2か月に短縮、調査項目数も、耐久財調査票の廃止等により、90から51に削減</li> </ul>	14
調査票等の見直し （記入要領の作成・改善、 レイアウトの改善等）	80	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 工業統計調査（総務省・経済産業省） 記入要領の項目定義（記入方法）の充実（ウェブサイトQ&amp;Aへの誘導等）及びオンライン回答手順の簡潔な記載への見直し</li> <li>○ 水質汚濁物質排出量総合調査（環境省） HPにのみ掲載していた記入例を、調査票・記入要領とともに郵送</li> </ul>	15
オンライン調査の推進	128	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 薬事工業生産動態統計調査（厚生労働省） 原則オンライン回答</li> </ul>	16

# 各府省の取組状況 ～ユーザーコスト～

令和元年度までに各種取組を実施した調査数、令和元年度に取り組んだ事例等は、以下のとおり。

取組内容	取組調査数	令和元年度に取り組んだ主な調査名等
データ提供形式の見直し、API機能の活用拡大 (DB化)	202	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 国勢調査 (総務省)</li><li>○ 学校保健統計調査 (文部科学省)</li></ul>
公表形式の見直し (統計表の集約的な公表)	5	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 普通貿易統計、特殊貿易統計、船舶・航空機統計 (財務省)</li></ul> e-Stat 上に掲載していた月別のデータを1年分で1ファイルにまとめることにより検索時間を削減

## <e-Statの機能向上>

平成30年度に、複数の検索カテゴリ (「府省名」と「統計分野」等) の組み合わせによる検索機能を実装し、目的のデータへの速やかな誘導により、検索時間を短縮

## <オンサイト施設の利用拡大>

利用者の利便性向上を図るため、令和元年5月、マイクロデータ利用ポータルサイトを開設。提供手続や利用要件等に関する情報提供の充実を図る (総務省)



【参考】マイクロデータ利用ポータルサイトトップページ

# (参考) 第Ⅲ期基本計画における記載

## 第1 施策展開に当たっての基本的な視点及び方針

### 5 統計改善の推進に向けた基盤整備・強化

(略)

また、第Ⅲ期基本計画に基づく様々な取組を推進することにより、政府として統計に関する官民コスト（統計の調査実施者及び作成者、報告者、ユーザーの作業等に要する時間コストの合計）を3年間で2割削減する。

## 第3 公的統計の整備に必要な事項

### 2 統計の品質確保

#### (4) 品質確保に向けた取組の強化

##### イ 統計の重要度に応じた管理

(略)

また、各府省は、最終取りまとめにおいて掲げられている統計に関する官民コストを3年間で2割削減する目標について、削減計画の策定・実施を通じ、引き続き、その実現を図るとともに、総務省は、進捗状況のフォローアップ・情報共有を実施することにより、その実現を後押しする。ただし、最終取りまとめに基づく統計改革の取組や、再発防止策及び総合的対策を踏まえた新たな取組のために追加的に発生するコストについては、コスト削減目標の対象外とする。なお、統計に関する官民コストの削減に際しては、利活用推進の観点に留意するとともに、統計ニーズに反した調査の廃止や調査項目の縮減、調査結果の精度低下、異なる統計間の比較可能性の喪失等が生じないように統計委員会が注視することとする。